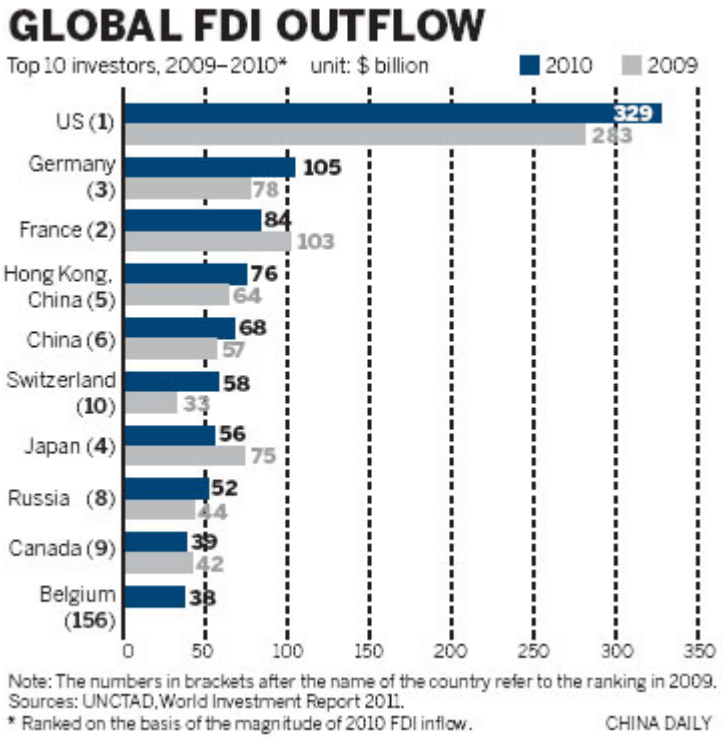
ウィークリーChina　No.11

（2011 年 7 月 25 日～8 月 7 日）

2011 年 8 月 7 日

香港　花木

7 月 27 日、UNCTAD は昨年の中国の対外投資額を発表。	CHINA　DAILY 他の報道によれば、このたび、UNCTAD は、2010 年の中国の対外投資総額が対前年比 17%増の 680 億ドルとなり、史上初めて日本を抜き、世界第五位となった旨発表した。ちなみに第一位から第四位はアメリカ、ドイツ、フランス及び香港の順である。なお、投資ストック残高としては 3000 億ドルで世界 17 位。  同紙他の報じるところによると、中国企業による大型の対外投資はそのほとんどが資源エネルギー分野に集中しているが、これまでに Sinopec、CNPC、CNNOC といった国有企業が行った投資のうち約 3 分の 2 は赤字とのこと。また、地域別には、中国の投資先はアジアやラテンアメリカが多く、特に香港向け投資が全体の 75%と圧倒的な割合を占めているという。また、投資主体別では国有企業によるものが 69%に達するという。
8 月 1 日、中国物流購買連合会は 7 月の製造業 PMI 指数を発表。	指数は 4 カ月連続して低下し、対前月比 0.2 ポイントマイナスの 50.7 となった。一方、HSBC が同日発表した PMI 指数は 49.3 と好不況の分岐点である 50 を下回った。

汇丰中国首席经济学家兼经济研究亚太区联席主管屈宏斌　指数は低いものの、一方で工業生産やそれに必要な電力消費は 12～13%程度の率で増加しており、経済は安定した成長を保っている。

兴业银行首席经济学家鲁政委　公式数字と HSBC の数字には違いがあるが、大事なのは傾向を見ることだ。また、HSBC は中小企業のカバー率が高いことも指数の低さに影響している。

中国物流与采购联合会副会长蔡进　7 月の指数では、新規受注指数が 51.1 と 3 月以来初めて上昇に転じたことに注目している。

◎　今週の注目ニュース（その１）　中国の風力発電は「量から質へ」転換を図る？

8 月 5 日、国家エネルギー局は「大型風力発電所の電力網接続に関する技術指針」を公表し、本指針を今年 11 月から実施するとした。報道を総合すれば、本指針は中国を「風力大国から風力強国へ」転換させることを狙った、意義の大きい指針であると報道されている。（8 月 7 日現在、国家エネルギー局ホームページでは現物を確認できない。）

中国ではこれまで風力発電所が設置されても電力網に接続を拒まれるケースが多発しているとされ、その理由として発電の不安定性や技術基準の不統一等が指摘されてきた。今回の指針はこうした空白を埋めるとともに、現在80社ほどあるとされる国内風力発電企業の整理統合と、海上風力発電の拡大に向けた品質向上を狙ったものとされ、更には将来的な風力発電技術の輸出もにらんでいるという。

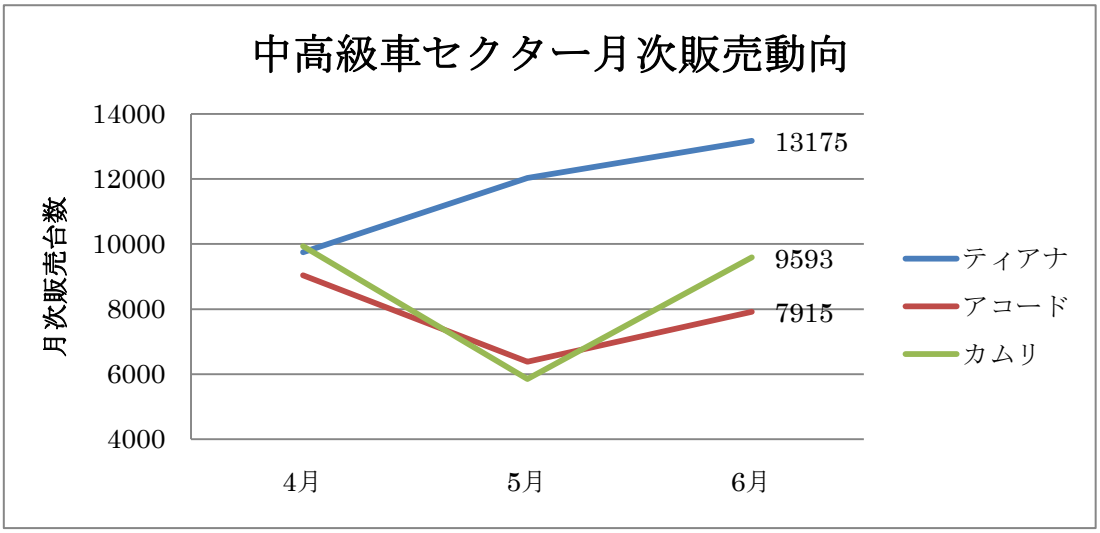
←　内モンゴル自治区シリンホト市の風力発電所

↑　製造工場ヤードに置かれた 1 つが 20m はある巨大な風力発電機の羽。（内モンゴル自治区シリンホト市郊外の金風グループ下請工場にて撮影。）

◎　今週の注目ニュース（その２）　地震の影響から回復した日系自動車業界の中国市場下半期商戦は激戦に？

7 月 20 日付け 21 世紀経済報道によれば、中国における「中級高級車市場」で、東日本大震災の影響と思われる大規模な地殻変動が起きているという。これまでこのセクターで販売台数トップを争ってきたホンダアコードとトヨタカムリが、東日本大震災による部品在庫払底の影響を受けて上半期の販売台数を落とした中で、影響が比較的軽微だった日産のティアナが、大胆な価格の引き下げを打ち出して大きく販売台数を伸ばし、「一人勝ち」の状態にあるというのだ。現在のペースでいけば、今年は日産ティアナが初めてこのセクターで販売台数トップの座を射止める勢いだという。

一方、同報道は、ホンダも今年の販売目標を下方修正（44 万台から 38 万台へ）する一方、価格戦争を仕掛けてでも必ず今年の販売台数トップを狙う方針を明らかにしたとし、トヨタもカムリの販売台数を 6 月には前月の約 2 倍へと急回復させ、下半期も強力なセールス活動を展開する方針と報じられている。



（21 世紀経済日報報道より作成）

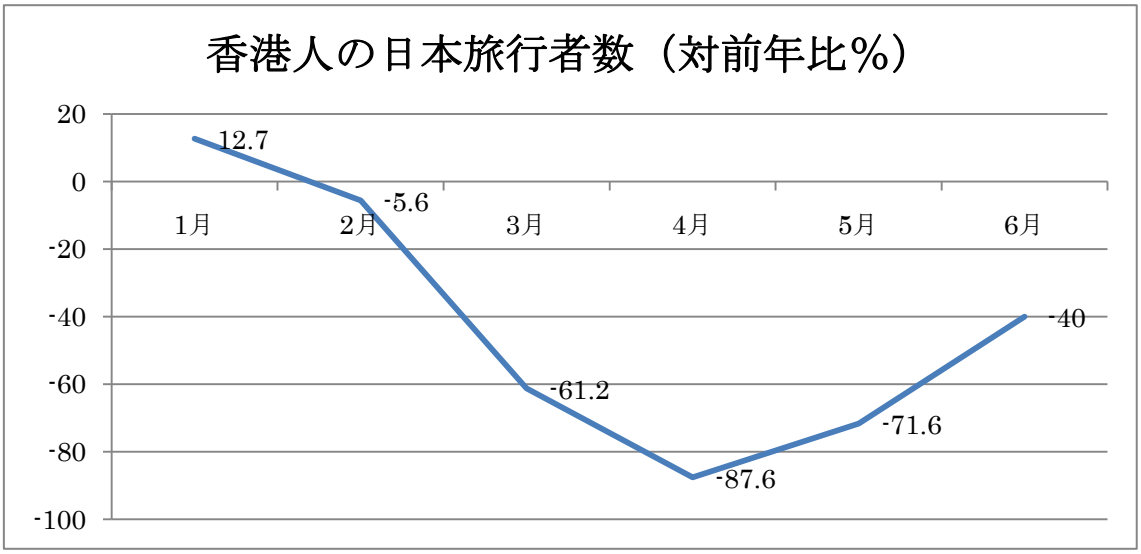
既に報道されているように、中国の自動車市場は昨年末での購入優遇政策打ち切り以降失速気味であり、特に日系各社は上半期の販売台数達成率が低迷している。こうした市場環境の中で「日本三強」が激しいシェア争いを演じるとすれば、その影響は中国の自動車販売全体に大きく及びそうである。

企業名	2010 年販売台数	2011 年販売見通し	2011 年上半期達成率
上海通用（GM）	104 万台	115 万台	53%
上海大衆（VW）	100 万台	109.5 万台	53%
一汽大衆（VW）	78 万台	92.2 万台	52%
東風日産	66 万台	77.2 万台	48%
北京現代	70.3 万台	72 万台	50%
一汽トヨタ	50.6 万台	55 万台	38%
広汽ホンダ	38.6 万台	44.2 万台	35%
東風起亜	33.3 万台	43 万台	44%

（NNA が第一経済日報より転載したものを再掲）

◎　今週の注目ニュース（その３）　香港人の日本旅行に復活の兆し

7 月 22 日付け香港経済日報の報じるところによれば、東日本大震災以降大幅に減少していた香港人の日本向け旅行にようやく復活の兆しが見られるようになったとのことである。香港人は暑さが苦手で、電車・バスやオフィス・ホテル等どこでも強烈に冷房をかけているため、節電が続く日本の夏はやや苦手かもしれないが、秋になり日本も涼しくなり、また自然が美しく食べ物がおいしい季節を迎えるにつれて、更にこの復活傾向が確かなものとなるよう期待せずにはおれない。



（経済日報報道より作成）

（以上）

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。